

令和5年度第96回簿記実務検定試験出題範囲

この検定試験は、文部科学省高等学校学習指導要領に定める内容によっておこなう。

I 各級の出題範囲

各級の出題範囲は次のとおりである。ただし、2級の範囲は3級の範囲を含み、1級の範囲は2・3級の範囲を含む。

内 容	(新) 3 級	(新) 2 級	(現行) 1 級 (会計)
(1) 簿記の原理	ア. 簿記の概要 資産・負債・純資産・収益・費用 貸借対照表・損益計算書 イ. 簿記の一巡の手続 取引・仕訳・勘定 仕訳帳・総勘定元帳 試算表 ウ. 会計帳簿 主要簿と補助簿 現金出納帳・小口現金出納帳・当 座預金出納帳・仕入帳・売上帳・ 商品有高帳(先入先出法・移動平 均法)・売掛金元帳・買掛金元帳	受取手形記入帳 支払手形記入帳	(総平均法)
(2) 取引の記帳	ア. 現金預金 イ. 商品売買 ウ. 掛け取引 カ. その他の債権・債務 キ. 固定資産 取得 ク. 販売費と一般管理費 ケ. 個人企業の純資産	現金過不足の処理 当座借越契約 エ. 手形 手形の受取・振出・決済・ 裏書・割引・書換・不渡 手形による貸付及び借入 営業外取引による手形処理 オ. 有価証券 売買を目的とした有価証券 売却 追加元入れ・引き出し コ. 税金 所得税・住民税・固定資産税・ 事業税・印紙税・消費税・ 法人税 サ. 株式会社会計 設立・新株の発行・当期純損益の 計上・剰余金の配当と処分	割賦販売(販売基準・回収基準) 未着商品売買・委託販売(委託者 側の処理)・試用販売・予約販売 満期保有目的の債券・子会社株式・ その他有価証券・有価証券利息 除却・建設仮勘定・無形固定資産 合併・資本金の増加・資本金の減 少・任意積立金の取り崩し・自己 株式
(3) 決算	ア. 決算整理 商品に関する勘定の整理 貸倒れの見積もり 固定資産の減価償却(定額法) (直接法) イ. 精算表 ウ. 財務諸表 損益計算書(勘定式) 貸借対照表(勘定式)	(定率法) (間接法) 有価証券の評価 収益・費用の繰り延べと見越し 消耗品の処理	商品評価損・棚卸減耗損 (生産高比例法) 退職給付引当金 (報告式) (報告式) その他の財務諸表

内 容	(新) 3 級	(新) 2 級	(現行) 1 級 (会計)
(4) 本支店会計		ア. 本店・支店間取引 支店相互間の取引 イ. 財務諸表の合併	
(5) 記帳の効率化	ア. 伝票の利用 入金伝票・出金伝票・振替伝票の起票 イ. 会計ソフトウェアの活用	伝票の集計と転記	
(6) 財務会計の概要			ア. 企業会計の目的 イ. 会計法規と会計基準 ウ. 財務諸表の種類
(7) 資産, 負債, 純資産			ア. 評価の基準 イ. 資産の評価法
(8) 収益, 費用			ア. 損益計算の基準 イ. 営業損益 ウ. 営業外損益 エ. 特別損益
(9) 連結財務諸表			ア. 連結財務諸表の目的と連結の範囲 イ. 連結財務諸表の作成
(10) 財務諸表分析の基礎			ア. 財務諸表の意味と見方

内 容	(現行) 1 級 (原価計算)
(1) 原価と原価計算	ア. 原価の概念と原価計算 イ. 製造業における簿記の特色と仕組み
(2) 費目別計算	ア. 材料費の計算と記帳 イ. 労務費の計算と記帳 ウ. 経費の計算と記帳
(3) 部門別計算と製品別計算	ア. 個別原価計算と製造間接費の計算 (製造間接費差異の原因別分析 (公式法変動予算) を含む) イ. 部門別個別原価計算 (補助部門費の配賦は, 直接配賦法・相互配賦法による) ウ. 総合原価計算 (月末仕掛品原価の計算は, 平均法・先入先出法による) (仕損と減損の処理を含む)
(4) 製品の完成・販売と決算	ア. 製品の完成と販売 イ. 工場会計の独立 ウ. 製造業の決算
(5) 標準原価計算	ア. 標準原価計算の目的と手続き (パーシャルプランによる記帳を含む) イ. 原価差異の原因別分析 ウ. 損益計算書の作成
(6) 直接原価計算	ア. 直接原価計算の目的 イ. 損益計算書の作成 ウ. 短期利益計画

令和5年度第97回簿記実務検定試験出題範囲

この検定試験は、文部科学省高等学校学習指導要領に定める内容によっておこなう。

I 各級の出題範囲

各級の出題範囲は次のとおりである。ただし、2級の範囲は3級の範囲を含み、1級の範囲は2・3級の範囲を含む。

内 容	3 級	2 級	(新) 1 級 (会計)
(1) 簿記の原理	ア. 簿記の概要 資産・負債・純資産・収益・費用 貸借対照表・損益計算書 イ. 簿記の一巡の手続 取引・仕訳・勘定 仕訳帳・総勘定元帳 試算表 ウ. 会計帳簿 主要簿と補助簿 現金出納帳・小口現金出納帳・当 座預金出納帳・仕入帳・売上帳・ 商品有高帳(先入先出法・移動平 均法)・売掛金元帳・買掛金元帳	受取手形記入帳 支払手形記入帳	(総平均法)
(2) 取引の記帳	ア. 現金預金 イ. 商品売買 ウ. 掛け取引 カ. その他の債権・債務 キ. 固定資産 取得 ク. 販売費と一般管理費 ケ. 個人企業の純資産	現金過不足の処理 当座借越契約 エ. 手形 手形の受取・振出・決済・ 裏書・割引・書換・不渡 手形による貸付及び借入 営業外取引による手形処理 オ. 有価証券 売買を目的とした有価証券 クレジット取引 電子記録債権・債務 売却 追加元入れ・引き出し コ. 税金 所得税・住民税・固定資産税・ 事業税・印紙税・消費税・ 法人税 サ. 株式会社会計 設立・新株の発行・当期純損益の 計上・剰余金の配当と処分	銀行勘定調整表の作成 予約販売 サービス業会計 工事契約 契約資産・契約負債 満期保有目的の債券・他企業支配 目的株式・その他有価証券・有価 証券における利息 除却・建設仮勘定・無形固定資産 リース会計(借り手の処理) 課税所得の計算 税効果会計に関する会計処理 合併・資本金の増加・資本金の減 少・任意積立金の取り崩し・ 自己株式の取得・処分・消却 新株予約権の発行と権利行使 シ. 外貨建換算会計
(3) 決算	ア. 決算整理 商品に関する勘定の整理 貸倒れの見積もり 固定資産の減価償却 (定額法) (直接法)	(定率法) (間接法) 有価証券の評価 収益・費用の繰り延べと見越し 消耗品の処理	商品評価損・棚卸減耗損 (生産高比例法) 税効果会計を含む処理 退職給付引当金 リース取引における利息の計算 外貨建金銭債権の評価

内 容	3 級	2 級	(新) 1 級 (会計)
	イ. 精算表 ウ. 財務諸表 損益計算書 (勘定式) 貸借対照表 (勘定式)		(報告式) (報告式) 株主資本等変動計算書
(4) 本支店会計		ア. 本店・支店間取引 支店相互間の取引 イ. 財務諸表の合併	
(5) 記帳の効率化	ア. 伝票の利用 入金伝票・出金伝票・振替伝票 の起票 イ. 会計ソフトウェアの活用	伝票の集計と転記	
(6) 財務会計の概要			ア. 企業会計と財務会計の目的 イ. 会計法規と会計基準 ウ. 財務諸表の種類
(7) 資産, 負債, 純 資産			ア. 資産, 負債の分類, 評価基準 イ. 資産, 負債の評価法
(8) 収益, 費用			ア. 損益計算の基準 イ. 営業損益 ウ. 営業外損益 エ. 特別損益
(9) 財務諸表分析の 基礎			ア. 財務諸表の意義・方法 イ. 収益性, 成長性, 安全性の分析 ウ. 連結財務諸表の目的, 種類, 有用性

内 容	(新) 1 級 (原価計算)
(1) 原価と原価計算	ア. 原価の概念と原価計算 イ. 製造業における簿記の特色と仕組み
(2) 費目別計算	ア. 材料費の計算と記帳 イ. 労務費の計算と記帳 ウ. 経費の計算と記帳
(3) 部門別計算と 製品別計算	ア. 個別原価計算と製造間接費の計算 (製造間接費差異の原因別分析 (公式法変動予算) を含む) イ. 部門別個別原価計算 (補助部門費の配賦は, 直接配賦法・相互配賦法による) ウ. 総合原価計算 (月末仕掛品原価の計算は, 平均法・先入先出法による) (仕損と減損の処理を含む)
(4) 内部会計	ア. 製品の完成と販売 イ. 工場会計の独立 ウ. 製造業の決算
(5) 標準原価計算	ア. 標準原価計算の目的と手続き (シングルプラン及びパーシャルプランによる記帳を含む) イ. 原価差異の原因別分析 ウ. 損益計算書の作成
(6) 直接原価計算	ア. 直接原価計算の目的 イ. 損益計算書の作成 ウ. 短期利益計画

